

体育学部を持つ大学からみた体育原理の内容に関する検討

A Study on the Contents in Principles of Physical Education from the Perspective of Universities with Faculty of Physical Education

体育学部体育学科

早田 剛

HAYATA, Gou

Department of Physical Education

Faculty of Physical Education

体育学部体育学科

十河 直太

SOGO, Naota

Department of Physical Education

Faculty of Physical Education

Abstract : The purpose of this study was to conduct a content analysis of the syllabi of courses equivalent to “Principles of Physical Education” offered at universities with physical education faculties, and to examine the content of “Principles of Physical Education” classes.

The main results are summarized as follows.

- 1) The course titles and contents corresponding to “Principles of Physical Education” have been changing in consideration of sports. This is a reflection of the change from physical education to sports in Japan.
- 2) Courses corresponding to “Principles of Physical Education” in this survey were offered in the first year in 10/11 cases (90.9%). This suggests that courses corresponding to “Principles of Physical Education” are designed for students to learn about physical education and sports, and to find its significance and ideal state by philosophically thinking and discussing about it. Furthermore, the high score for the noun “faculty” suggests that it is necessary to mention the content of the undergraduate courses that are studied afterwards, based on the subject linkage.
- 3) The results of classification from the four contents of “Principles of Physical Education” proposed by Takahashi et al. showed that ③ contents to develop critical thinking that is considered necessary to create a better world of physical education and sports (46.4%), ② contents to pursue the essence of physical education and to communicate and think about “what is physical education?” (21.9%), ① content to bridge research results such as PPE and practice (21.2%), and ④ content to deepen understanding of the research field itself, namely principles of physical education and philosophy of physical education (10.6%).

Keywords : Principles of Physical Education (PPE), Faculty of physical education, Physical education, Sports

1. はじめに

1.1. 教員免許法施行規則からみた体育原理の位置づけ

「体育原理」という科目に大学生が触れるのは、教員免許法施行規則の第四条（中学校教諭）および第五条（高等学校教諭）に記載のある通り、保健体育での修得を要する科目として、「『体育原理、体育心理学、体育経営管理学、体育社会学』及び運動学（運動方法学を含む。）」が示されているためである（文部科

学省，2022）。この規則に従い、保健体育教員養成課程を設置している多くの大学では教職課程関連科目の一つとして「体育原理」が開講されているが、大学によっては別の科目名で開講されている場合もあり、「体育哲学」や「スポーツ原理」、もしくは「体育原理」であっても英語表記が「Philosophy of physical education」という例もみられる（友添・岡出，2016，p.8）。

この理由は、教員免許法施行規則の第四条および第五条 第四項には「大学は、第一項に規定する各科目

の開設に当たっては、各科目の内容の整合性及び連続性を確保するとともに、効果的な教育方法を確保するよう努めるものとする。」とある。これは、大学が保健体育免許に関する教職課程関連科目の内容の整合性および連続性を確保しなければならないと解釈できるものの、体育原理に関する内容の詳細については明らかにされていないため、科目名称も異なっていると推察される。

更に、高橋らは教員免許法施行規則に示された「体育原理」の要件を満たす授業において、何を授業内容として取り扱う必要があるのかについては各大学の授業担当者間で認識の相違があり、統一的な見解が共有されているとは言い難いのが実情であると報告している（高橋・森田・松宮，2022）。

1.2. 高橋らが提案する「体育原理」の4つの内容

高橋らは、体育原理で取り扱う授業内容について、以下の4つにまとめられると述べている（高橋・森田・松宮，2022）。①「Philosophy of Physical education（以下、PPE）のような研究成果と実践とを橋渡しするための内容」：体育学のカリキュラムツリーの幹や根としての役割を担う体育原理としての位置づけであり、初学者にとって基礎・基本となる内容伝達の役割を果たすことが期待される。②「体育の本質を追求し、『体育とは何か？』を伝え・考えるための内容」：哲学の研究課題の第1である「原理論の構築」に則り、体育哲学分野での研究成果を基にした授業展開が想定される。③「より良い体育・スポーツの世界を創造していくために必要になると考えられる批判的思考を育成するための内容」：暴力・体罰問題・ハラスメント・ドーピング・ジェンダーなどの体育・スポーツを取り巻く諸問題への考察を通じて批判的思考力を養うことが目的とされる。④「体育原理、および体育哲学という研究分野それ自体の理解を深めるための内容」：体育原理およびそこから発展的に変化した体育哲学という研究分野で行われている研究内容に触れることで、当該領域へ興味関心を喚起することを目指すものである。なお高橋らは、上記の4点についても、授業内容を限定してしまう「枠」の設定ではなく、授業における学修内容としての「軸」の提示を意図しており、将来に向けた拡張と選択の可能性に開かれたものであると述べている（高橋・森田・松宮，2022）。

1.3. 体育からスポーツへの名称変化

「体育」という日本語は、「Physical Education」という英語から翻訳された言葉として誕生した。明治時代のはじめに「Physical Education」という言葉が移入され、当初はそれが「身体教育」と翻訳されたものの、後に「身体教育」の「体」と「育」とって作られた「体育」という言葉が一般化し、普及したものである（樋口，2005，p.4-5）。更に高橋らは、体育は教育の一形式であるため、少なくとも目指すべき、目的・目標があり、その目的・目標を達成するために身体や身体運動を用いるということとし、「体育とは身体運動を通じた教育である」と定義することができる（高橋，2018，p.17）。

一方、「スポーツ」という言葉が日本において一般的に使われるようになったのは大正時代以降といわれる（木下，1971，p.259）。「スポーツ」とカタカナ表記される「sport」の語源は古代ローマ時代のラテン語「deportare」に由来するとされる。その原義である「運ぶ、運び去る」は、「ある状態からの他の状態への転換」をも意味し、ここから「気分転換をする」あるいは「気晴らしをする」という意味に変化を遂げたのである（楠戸，2013，p.58）。

美学者・教育学者の樋口聡は、スポーツとは「日常とは異なる意味連関を持つ特殊な状況の中で（遊戯性）、人為的な規則にもとづき（組織性）、他人との競争や自然との対決を含んだ（競争性）、身体的活動（身体性）」と定義している（樋口，1987，p.31）。それはすなわち、遊戯性、組織性、競争性、身体性の4つの構成要素を備えた活動がスポーツであるということの意味している（近藤，2012，p.25-26；高橋，2018，p.15）。

上記のような背景の中、日本体育学会は1950年の設立以降、今日に至るまで我が国の体育・スポーツ・健康に関わる最大かつ総合的な学術団体として社会に認知されてきた。2021年度春「一般社団法人日本体育・スポーツ・健康学会」へと学会名称変更し、通称を「日本体育学会」とし、新たに歩み出すこととなった。この背景には、「体育」という名辞だけでは会員の研究全体をカバーしきれなくなった事情や、社会の趨勢として行政機関や大学などで「体育からスポーツ」への名称変更の潮流が生み出されたことをあげている（（一社）日本体育・スポーツ・健康学会，2021）。

同様に、公益財団法人日本体育協会は、2018年4月1日から組織名称を「日本スポーツ協会」に変更すると発表した。初代会長の嘉納治五郎が1911年に「大日

本体育協会」を設立して以来、組織名に入っていた「体育」の文字が消えることになった（(公財)日本スポーツ協会, 2017）。

以上のことから、「体育」だけでなく、「スポーツ」の範疇を踏まえた「体育原理」に対応する科目を準備していく必要性が高まっていると考えられる。

1. 4. ディプロマ・ポリシーを反映した体育原理

大学には、「卒業認定・学位授与の方針」（ディプロマ・ポリシー）、「教育課程編成・実施の方針」（カリキュラム・ポリシー）および「入学者受入れの方針」（アドミッション・ポリシー）がある。この3つのポリシーは、各大学が自らの理念を常に確認しながら、各大学における教育の不断の改革・改善に向けたサイクルを回す起点となるものである（文部科学省, 2018）。

2022年現在の日本には、790の大学がある。国立・公立・私立などの構成比でみると、4分の3を私立大学が占めており、国立大学と公立大学はそれぞれ1割程度を占めている（旺文社 教育情報センター, 2022）。

その日本の大学には、体育学部が11大学しかなく、筑波大学の体育専門学群を入れると12大学が「体育」という名称の入った学部となる。一方「スポーツ」という名称の入った学部は、33の大学がある。多い順に、スポーツ科学部が9大学、スポーツ健康科学部が8大学、スポーツ健康学部が3大学となっている（(株)インサイトインターナショナル, 2022）。

「体育原理」が大学の授業である以上、各大学や各学部もしくは学科のディプロマポリシー、およびカリキュラムポリシーに則る形で授業が進められるものであり、授業内容についても授業担当者がその責任を負っている。しかしながら、同じ「体育原理」の要件を満たす授業である以上は、授業内容についての一定の共通事項を見出すことも可能なはずであり、その共通事項を元に内容を整理し、授業に対する共通の認識を授業担当者間で共有することができれば、「体育原理」の授業において担保すべき内容を明らかにすることも可能になると考えられる（高橋・森田・松宮, 2022）。

先行研究をみると、保健体育教員養成カリキュラムに関する実態調査（長見・阿部・小浜, 2010）や「体育原理」におけるアクティブラーニング導入が学生の授業意識に及ぼす影響を調査した報告（叶, 2020；榊原, 2018）はみられるものの、「体育原理」のシラバ

スから内容に関する実態を把握できる報告は、著者が調査した範囲では見当たらない。この内容を調査することにより、実際に「体育原理」の授業において、担保すべき内容に寄与していくことが考えられる。

2. 目的

今後の環太平洋大学体育学部における「体育原理」の授業内容を整理し、改善していくことを視野に入れ、日本の体育学部を設置する大学における「体育原理」を調査することとした。

そこで本研究の目的は、体育学部を有する各大学で開講されている「体育原理」に相当する科目のシラバスを対象に内容分析を行い、「体育原理」の授業において取り扱う内容について検討することである。

3. 方法

対象は、環太平洋大学以外の体育学部（体育専門学群も含む）を持つ11大学とした。対象となる大学と、その「体育原理」に対応する科目名を各大学のホームページよりシラバスで確認した（2022年8月23日現在）。

各授業内容のテーマについて、高橋らの4つの分類：①「PPEのような研究成果と実践とを橋渡しするための内容」・②「体育の本質を追求し、『体育とは何か?』を伝え・考えるための内容」・③「より良い体育・スポーツの世界を創造していくために必要になると考えられる批判的思考を育成するための内容」・④「体育原理、および体育哲学という研究分野それ自体の理解を深めるための内容」（高橋・森田・松宮, 2022）に基づいて、分類した。

次に対象となる科目における授業の概要および目標をAIテキストマイニング（<https://textmining.userlocal.jp/>）を用いて、単語出現頻度分析を行い、出現頻度とスコアを算出した。単語ごとに表示されている「スコア」の大きさは、与えられた文書の中でその単語がどれだけ特徴的であるかを表している。通常はその単語の出現回数が多いほどスコアが高くなるが、「言う」や「思う」など、どの文書にもよく現れる単語についてはスコアが低めとなる。

更にシラバスにある各授業内容のテーマからキーワードを筆者が独自に抽出し、集計を行った。1つのテーマで2つのキーワードがある場合は、複数カウントした。例えば、テーマが「スポーツのルールを考え

る」の場合、「スポーツ」と「ルール」にカウントした。

以上の結果を基に、Googleスプレッドシートにて集計表を作成した。

4. 結果

4.1. 科目名称について

大学名と「体育原理」に対応する科目名称を表1に示した。その結果、「体育原理」・「体育原論」・「体育学概論」と体育のみを名称に含む科目が4件であった。また「スポーツ哲学」・「スポーツ原理」・「スポーツ原論」とスポーツのみを名称に含む科目が4件であった。更に「スポーツ・体育学入門」・「体育・スポーツ原論」・「体育・スポーツ総論」のように、体育とスポーツの両方を名称に含む科目が3件であった。

また「体育原理」に対応する科目の配当年次は、1年次が10件、3年次が1件であった。

4.2. 高橋らが提案する「体育原理」の4つの内容からの分類

高橋らが提案する「体育原理」の4つの内容（高橋・森田・松宮，2022）からの分類も同じく表1に示した。その結果，①「PPEのような研究成果と実践とを橋渡しするための内容」が32件（21.2%），②「体育の本質を追求し、『体育とは何か？』を伝え・考えるための内容」が33件（21.9%），③「より良い体育・スポーツの世界を創造していくために必要になると考えられる批判的思考を育成するための内容」が70件（46.4%），④「体育原理，および体育哲学という研究分野それ自体の理解を深めるための内容」が16件（10.6%）であった。

4.3. 授業概要もしくは目標のテキストマイニング分析結果

対象となる科目における授業概要及び目標に対して単語出現頻度分析を行い，名詞及び動詞の出現頻度とスコアを算出し，表2に示した。

主な結果として，名詞を頻度の多いものからみるとスポーツ（スコア：69.25，出現頻度：45），体育（ス

表1 対象とした大学の科目名および「体育管理」の4つの内容

大学名 (五十音順)	体育原理に対応する科目名	①PPEのような研究成果と実践とを橋渡しするための内容	②体育の本質を追求し、『体育とは何か？』を伝え・考えるための内容	③より良い体育・スポーツの世界を創造していくために必要になると考えられる批判的思考を育成するための内容	④体育原理，および体育哲学という研究分野それ自体の理解を深めるための内容	総計
A	体育原論	1	2	11		14
B	体育学概論	4	2	7	2	15
C	スポーツ・体育学入門		3	8	3	14
D	体育原理	4	6	3		13
E	体育原論	1	4	6	4	15
F	スポーツ哲学	5	3	1		9
G	体育・スポーツ原論	7	3	4	1	15
H	体育・スポーツ総論	3	1	11		15
I	スポーツ原理	5	3	5		13
J	スポーツ原論		6	7	1	14
K	スポーツ哲学	2		7	5	14
	総計	32	33	70	16	151
	割合	21.2%	21.9%	46.4%	10.6%	100.0%

表2 授業概要もしくは目的のテキストマイニング分析結果

■名詞	スコア	出現頻度	■動詞	スコア	出現頻度
スポーツ	69.25	45	できる	0.13	10
体育	75.25	35	学ぶ	3.86	9
理解	1.26	9	考える	0.05	4
領域	6.32	6	見出す	2.96	3
考察	3.66	6	捉える	0.95	3
知識	1.48	6	見出せる	3.13	2
課題	1.06	6	在る	1.6	2
体育学	49.84	5	深める	1.22	2
意義	8.64	5	扱う	0.3	2
学部	6.29	5	向ける	0.12	2
実践	4.24	5	得る	0.09	2
能力	1.16	5	つける	0.02	2
授業	0.59	5	講ずる	7.65	1
哲学的	16.24	4	取りまく	4.39	1
在り方	7.79	4	論ずる	3.46	1

注意) 文章中出现する単語の頻出度を表にしている。単語ごとに表示されている「スコア」の大きさは、与えられた文書の中でその単語がどれだけ特徴的であるかを表している。通常はその単語の出現回数が多いほどスコアが高くなるが、「言う」や「思う」など、どの文書にもよく現れる単語についてはスコアが低くなる。

コア：75.25, 出現頻度：35), 理解 (スコア：1.26, 出現頻度：9), 領域 (スコア：6.32, 出現頻度：6), 考察 (スコア：3.66, 出現頻度：6), 知識 (スコア：1.48, 出現頻度：6), 課題 (スコア：1.06, 出現頻度：6) であった。また動詞では, できる (スコア：0.13, 出現頻度：10), 学ぶ (スコア：3.86, 出現頻度：9), 考える (スコア：0.05, 出現頻度：4), 見出す (スコア：2.96, 出現頻度：3), 捉える (スコア：0.95, 出現頻度：3) の順であった。

4.4. キーワードからの分類

各回のテーマについてキーワードから分類し, 集計した結果を表3に示した。主な結果では, スポーツが49件, 体育が38件, 教科教育・指導が15件, オリンピック・パラリンピックが14件, 人間力・関係が11件の順であった。

表3 キーワードからの分類

キーワード	出現回数
スポーツ	49
体育	38
教科教育・指導	15
オリンピック・パラリンピック	14
人間力・関係	11
競技者	9
ルール・フェアプレイ	9
身体教育	8
ドーピング	7
部活動	6
マネジメント・金	6
スポーツ指導者	6
政治	5
国際関係	5
美しさ・芸術	4
プレイ・遊び	4
武道	4
環境	3
医学・健康	3
身体文化	2
哲学・倫理	2
スポーツ基本法	2
障がい者	2
ジェンダー	1
授業ガイダンス	7

5. 考察

5.1. 科目名は「体育原理」ではない

調査の結果, 「体育原理」に対応する科目名は, 「体育原理」のままが2件であり, 残りは全て異なる科目名であった。体育のみを名称に含む科目が4件, スポーツのみを4件, 体育とスポーツの両方を名称に含む科目は3件あった (表1)。このことから「体育原理」であったとしても, スポーツを考慮した科目名に変化しつつある現状が明らかとなった。このことは, (一社) 日本体育・スポーツ・健康学会や (公財) 日

本スポーツ学会にみられる「体育からスポーツ」への名称変更の潮流が, 科目名にも反映されていることが考察された。

しかし教員免許法施行規則の第四条 (中学校教諭) および第五条 (高等学校教諭) には, 『『体育原理, 体育心理学, 体育経営管理学, 体育社会学』及び運動学 (運動方法学を含む。)]』と示されている (文部科学省, 2022)。このことは文部科学省が教員免許法規則による名称や内容について大学の裁量にどこまで委ねているかを明確にしていく必要性を提案したい。

5.2. 体育学部1年次科目として位置づけ

今回の「体育原理」に対応する科目は, 1年次開講が10/11件 (90.9%) であった。このことから基本的に体育学部で最初に学ぶ科目であることが示唆された。

4.3. 授業概要もしくは目標のテキストマイニング分析結果 (表2) では, スコアが6以上の名詞が, スポーツ・体育・体育学・哲学的・意義・在り方・領域・学部の順であった。またスコアが3以上の動詞においても, 講ずる・取りまく・学ぶ・論ずる・見出せるの順であった。更に, 2つの大学で教科書として用いられていた「教養としての体育原理」のはじめにでは, 「本書は保健体育の教員免許の必要科目『体育原理』のテキストとして編まれたものであるが, この領域を初めて学ぶ人から, 現代のスポーツや体育について真剣に考えたいと思っている人たちにも, ぜひ読んでいただきたいと思う。」と記載されている (友添・岡出, 2016)。更に1つの大学で教科書として用いられていた「はじめて学ぶ体育・スポーツ哲学」のはじめにでは, 「馴染み深い体育やスポーツを『みる』ことや『する』ことだけではなく, 体育やスポーツを『知る』こと, 『学ぶ』こと, 『考える』ことのひとつのきっかけを作りたいと思いで書かれている」と記載がある (高橋, 2018)。つまり, 「体育原理」に対応する科目は, 体育やスポーツのことを学び, 哲学的に考え論ずることにより, 意義や在り方を見出すための科目であることが示唆された。更に学部という名詞のスコアも高かったことから, その後に学ぶ学部科目の内容について, 科目連携を踏まえて, 触れておく必要であろう。

5.3. 4つの内容からみた体育原理の内容

高橋らが提案する「体育原理」の4つの内容からの分類の結果 (表1), ③「より良い体育・スポーツの世界を創造していくために必要になると考えられ

る批判的思考を育成するための内容」が46.4%と最も多かった。次に②「体育の本質を追求し、『体育とは何か?』を伝え・考えるための内容」が21.9%, ①「PPEのような研究成果と実践とを橋渡しするための内容」が21.2%, ④「体育原理, および体育哲学という研究分野それ自体の理解を深めるための内容」が10.6%の順であった。この結果より, 科目内容割合の目安が示唆された。今回調査した科目名は原理が4件, 原論が3件であった。原理とは認識や行為の根本をなす理論を意味し, 原論とはある事柄についての根本となる理論, またそれを述べたものを意味する。このことから, 原理を含む科目は, ②「体育の本質を追求し、『体育とは何か?』を伝え・考えるための内容」の割合が高く, 原論・総論を含む科目は③「より良い体育・スポーツの世界を創造していくために必要になると考えられる批判的思考を育成するための内容」の割合が高くなるべきであると考察された。

また, ③「より良い体育・スポーツの世界を創造していくために必要になると考えられる批判的思考を育成するための内容」が最も件数が多かったことは, 各大学において批判的思考を育成するための諸問題を例に挙げたテーマを通して, 体育・スポーツを考えていくことが, 学校体育への解決の糸口を提供することに繋がると考察された。批判的思考はクリティカル・シンキングと言い換えられる。言語活動の充実に関する指導事例集において, 「我が国の子どもたちの思考力・判断力・表現力等には依然課題があり, また, 課題発見・解決能力, 論理的思考力, コミュニケーション能力や多様な観点から考察する能力(クリティカル・シンキング)などの育成・習得が求められているところである」(文部科学省, 2011)と述べている。つまり体育やスポーツに関する身近な問題から, クリティカル・シンキングを繰り返していくことにより, 将来, 教員や指導者となった場合に同様な課題へ対応する能力が養われることが, 「体育原理」に対応する科目の到達目標であることを示している。

5.4. キーワードからの分類について

各回のテーマについてキーワードから分類した結果では, スポーツが49件, 体育が38件, 教科教育・指導が15件, オリンピック・パラリンピックが14件, 人間力・関係が11件の順であった(表3)。スポーツの件数が体育より多いことは, 科目名にスポーツが含まれるようになったことの要因と考察された。

次に多かった教科教育・指導については, 教員免許

法施行規則において「体育原理」が記載されていることが要因と考察された。体育は身体活動を通じて行われる教育と定義され, 身体教育が教科教育・指導の一部を担っていると示唆された。

オリンピック・パラリンピックが多かったことは, 2021年に東京2020オリンピック・パラリンピックが開催されたことが要因と考察する。齋藤(2022)は, 「コロナ禍によって, 大多数の人がテレビを通じて競技観戦を楽しみ, 若い年代を中心に多くの人がスポーツへの関心を高めた点で, 純粋なスポーツ大会としての開催意義は大きかった。大会をきっかけに『多様性に富んだ社会を作るための取り組みを進めるべきだ』という意識や障害者への理解が高まった。一方で, 多様性に対する自身の理解の進み具合や日本の現状については不十分だと感じている人が多い」と述べている。つまりオリンピック・パラリンピックは社会への影響も大きく, 体育・スポーツにおける課題として取り上げ易い内容であったためと考察された。

次に多かった人間力・関係は, コミュニティ・人間関係・人権・差別の内容が含まれていた。これは, 平成29年に改訂された学習指導要領が影響していることが要因と考察される。その中で「生きる力」の育成を目指し資質・能力を「知識及び技能」, 「思考力, 判断力, 表現力等」, 「学びに向かう力, 人間性等」の3つの柱で整理した上で, 社会に開かれた教育課程の実現が記載されている。学習指導要領改訂の考え方において, 何ができるようになるかの一つとして, 学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力・人間性等の涵養」の記載がある(文部科学省初等中等教育局教育課程課, 2019)。また, 「体育」においては, 「『学びに向かう力, 人間性等』の内容は, 生涯にわたる豊かなスポーツライフの継続に向けた体育学習に関わる態度に対応した, 公正, 協力, 責任, 参画, 共生及び健康・安全の具体的な指導内容を示すとともに, それらの学習を通して, スポーツの価値を実感するとともに, 楽しさや喜びを深く味わうことに主体的に取り組む態度を醸成することとした。』との記載がある(文部科学省, 2018)。このことから, 大学においても「体育原理」に対応する科目を学ぶ場合, この学びを人生や社会に生かそうとすることが重要であることが考察された。

5.5. 本研究の課題

本研究は, 体育学部(体育専門学群を含む)を対象とした, 2021年度の横断的な研究である。しかし今回

対象外とした保健体育免許の教育課程を所有するスポーツ系学部からみた体育原理を調査することで更に「体育原理」に対応する科目において担保すべき内容を明らかにすることも可能になると予想され、今後の課題としたい。

6. まとめ

本研究の目的は、体育学部を有する各大学で開講されている「体育原理」に相当する科目のシラバスを対象に内容分析を行い、「体育原理」の授業において取り扱う内容について検討することであった。

その主な結果を、以下にまとめる。

- 1) 「体育原理」に対応する科目名および授業内容は、スポーツを考慮した科目名および授業内容に変化しつつある現状が明らかとなった。このことは、日本の体育からスポーツに変更になってきたことが、反映されていることが考察された。
- 2) 今回の「体育原理」に対応する科目は、1年次開講が10/11件(90.9%)であった。「体育原理」に対応する科目は、体育やスポーツのことを学び、哲学的に考え論ずることにより、意義や在り方を見出すための科目であることが示唆された。更に学部という名詞のスコアも高かったことから、その後学ぶ学部科目の内容について、科目連携を踏まえて、触れておく必要があると考察した。
- 3) 高橋らが提案する「体育原理」の4つの内容からの分類の結果、授業の内容の割合は、③「より良い体育・スポーツの世界を創造していくために必要になると考えられる批判的思考を育成するための内容」(46.4%)、②体育の本質を追求し、『体育とは何か?』を伝え・考えるための内容(21.9%)、①PPEのような研究成果と実践とを橋渡しするための内容(21.2%)、④体育原理、および体育哲学という研究分野それ自体の理解を深めるための内容(10.6%)であり、科目内容割合の目安が示された。

引用文献

- 一般社団法人日本体育・スポーツ・健康学会(2021) “学会名称変更のごあいさつ”, <https://taiikugakkai.or.jp/imnews/6991>. (参照 2022/9/3)
- 旺文社 教育情報センター(2022) “日本の大学数 2022年度は790大学”, https://eic.obunsha.co.jp/pdf/educational_info/2022/0621_1.pdf. (参照 2022/9/3)
- 公益財団法人日本スポーツ協会(2017) “日本体育

協会名称変更趣意書”, https://www.japan-sports.or.jp/Portals/0/data/somu/doc/Meishou_Henkou.pdf (参照 2022/9/3)

- 叶俊文(2020) “アクティブ・ラーニング導入が学生の授業意識に及ぼす影響”, 皇學館大学教育学部学術研究論集, no.2 (March), p.41-50.
- 木下秀明(1971) “日本体育史研究序説: 明治期における「体育」の概念形成に関する史的研究”, 不昧堂出版.
- 樋戸一彦(2013) “ドイツ中世スポーツ史研究入門”, 溪水社.
- 近藤良享(2012) “スポーツ倫理”, 不昧堂出版.
- 斉藤孝信(2022) “人々にとって“東京五輪・パラ”とは何だったのか～「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査」より～”, 放送研究と調査, no.72 (6) (July), p.2-33. https://doi.org/10.24634/bunken.72.6_2. (参照 2022/9/3)
- 榊原浩晃(2018) “学部授業「体育原論・スポーツ哲学」におけるアクティブ・ラーニングの授業実践: -現代スポーツの特徴を社会的な視点で深めることを主題として-”, 福岡教育大学紀要 第六分冊, no.67 (October), p.1-8.
- 高橋徹・森田啓・松宮智生(2022) “「体育原理」で取り扱う授業の内容の検討”, 岡山大学大学院教育学研究科研究集録, no.179, p.113-119.
- 高橋徹(2018) “はじめて学ぶ体育・スポーツ哲学”, みらい.
- 友添秀則・岡出美則(2016) “教養としての体育原理: 現代の体育・スポーツを考えるために”, 大修館書店.
- 長見真・阿部悟郎・小浜明(2010) “日本における保健体育科教員養成カリキュラムに関する実態調査”, 仙台大学紀要 42, no.1 (August): p.13-30.
- 樋口聡(2005) “身体教育の思想”, 勁草書房.
- 樋口聡(1987) “スポーツの美学”, 不昧堂出版.
- 前川峯雄(1981) “体育原理”, 大修館書店.
- 道田泰司(2020) “批判的思考力育成教育を構想するために”, 高度教職実践専攻(教職大学院)紀要, no.4, p.1-10.
- 文部科学省(2018) “「卒業認定・学位授与の方針」(ディプロマ・ポリシー), 「教育課程編成・実施の方針」(カリキュラム・ポリシー) 及び「入学者受入れの方針」(アドミッション・ポリシー)の策定及び運用に関するガイドライン(平成28年3月31日 大学教育部会)”, [45](https://www.mext.go.jp/b_</p></div><div data-bbox=)

menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/1369248.htm. (参照 2022/9/3)

文部科学省 (2022) “教育職員免許法施行規則”, <https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=329M50000080026>. (参照 2022/9/3)

文部科学省 (2011) “第1章 言語活動の充実に関する基本的な考え方”, https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/gengo/1306118.htm. (参照 2022/9/3)

文部科学省 (2018) “【保健体育編 体育編】高等学校学習指導要領 (平成30年告示) 解説”, https://www.mext.go.jp/content/1407073_07_1_2.pdf. (参照 2022/9/3)

文部科学省初等中等教育局教育課程課 (2019) “新学習指導要領の全面実施と学習評価の改善について”, https://www.mext.go.jp/content/20202012-mxt_kyoiku01-100002605_1.pdf. (参照 2022/9/3)